2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月２日

上 場 会 社 名　住友化学株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4005　URL https://www.sumitomo-chem.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水戸　信彰
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）和藤　尚子　(TEL) 03-5201-0200
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　証券アナリスト、機関投資家向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,172,787	7.1	144,531	32.9	138,058	33.2	105,651	16.2	82,875	108.8	162,193	35.8
2026年３月期中間期	1,095,394	△11.8	108,716	268.8	103,685	△14.5	90,929	―	39,699	―	119,446	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	50.08	50.07
2026年３月期中間期	24.26	24.25

（参考）持分法による投資損益　2027年３月期中間期　36,695百万円　2026年３月期中間期　△27,339百万円
税引前中間利益　2027年３月期中間期　121,927百万円　2026年３月期中間期　87,898百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,626,081	1,482,626	1,165,298	32.1
2026年３月期	3,405,041	1,236,673	1,008,644	29.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	6.00	―	7.50	13.50
2027年３月期	―	8.00			
2027年３月期(予想)			―	9.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,490,000	6.9	270,000	29.6	215,000	41.7	90,000	47.7	54.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　１　社　（社名）株式会社プライムポリマー＊　、除外　－　社　（社名）　－

*持分法適用会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	1,662,978,884株	2026年３月期	1,657,914,399株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	506,599株	2026年３月期	6,500,914株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	1,654,847,426株	2026年３月期中間期	1,636,596,564株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。